

運用報告書（全体版）

楽天ボラティリティ・ファンド （毎月分配型）／（資産成長型） ＜愛称：楽天ボルティ＞

（毎月分配型）

第139期（決算日：2025年11月12日） 第142期（決算日：2026年2月12日）
第140期（決算日：2025年12月12日） 第143期（決算日：2026年3月12日）
第141期（決算日：2026年1月13日） 第144期（決算日：2026年4月13日）

（資産成長型）

第24期（決算日：2026年4月13日）

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料（運用報告書（全体版））の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。（両ファンド共通）

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年4月23日から2034年4月11日まで
運用方針	「楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」（「主要投資先ファンド」）を主な投資対象とすることにより、主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。また、投資信託財産の一部を、米国短期国債を主な投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資します。 主要投資先ファンドにおいて、組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%程度以上を基本とします。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率	純資産総額	
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	百万円	
第20 作成期	115期(2023年11月13日)	5,975	30	0.1	99.4	455
	116期(2023年12月12日)	6,268	30	5.4	98.6	471
	117期(2024年 1月12日)	6,255	30	0.3	98.6	406
	118期(2024年 2月13日)	6,280	30	0.9	100.1	404
	119期(2024年 3月12日)	6,190	30	△1.0	99.7	393
	120期(2024年 4月12日)	6,146	30	△0.2	99.5	388
第21 作成期	121期(2024年 5月13日)	6,099	30	△0.3	98.8	487
	122期(2024年 6月12日)	6,140	30	1.2	99.2	387
	123期(2024年 7月12日)	6,226	30	1.9	99.1	392
	124期(2024年 8月13日)	5,902	30	△4.7	99.3	370
	125期(2024年 9月12日)	5,585	30	△4.9	99.0	362
	126期(2024年10月15日)	5,501	30	△1.0	98.7	369
第22 作成期	127期(2024年11月12日)	5,506	30	0.6	99.6	368
	128期(2024年12月12日)	5,421	30	△1.0	99.4	363
	129期(2025年 1月14日)	5,055	20	△6.4	99.1	343
	130期(2025年 2月12日)	5,095	20	1.2	99.6	338
	131期(2025年 3月12日)	4,821	20	△5.0	99.2	320
	132期(2025年 4月14日)	4,359	20	△9.2	99.5	287
第23 作成期	133期(2025年 5月12日)	4,236	15	△2.5	98.6	279
	134期(2025年 6月12日)	4,291	15	1.7	99.4	280
	135期(2025年 7月14日)	4,370	15	2.2	99.7	282
	136期(2025年 8月12日)	4,438	15	1.9	99.4	288
	137期(2025年 9月12日)	4,650	15	5.1	98.5	298
	138期(2025年10月14日)	4,580	15	△1.2	99.8	288
第24 作成期	139期(2025年11月12日)	4,497	15	△1.5	99.3	283
	140期(2025年12月12日)	4,438	15	△1.0	99.4	276
	141期(2026年 1月13日)	4,579	15	3.5	99.3	270
	142期(2026年 2月12日)	4,480	15	△1.8	99.3	263
	143期(2026年 3月12日)	4,407	15	△1.3	100.3	258
	144期(2026年 4月13日)	4,451	15	1.3	99.2	258

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	
第139期	(期 首)2025年10月14日	円 4,580	% —	% 99.8
	10月末	4,459	△2.6	99.1
	(期 末)2025年11月12日	4,512	△1.5	99.3
第140期	(期 首)2025年11月12日	4,497	—	99.3
	11月末	4,360	△3.0	99.5
	(期 末)2025年12月12日	4,453	△1.0	99.4
第141期	(期 首)2025年12月12日	4,438	—	99.4
	12月末	4,550	2.5	99.7
	(期 末)2026年 1月13日	4,594	3.5	99.3
第142期	(期 首)2026年 1月13日	4,579	—	99.3
	1月末	4,496	△1.8	99.9
	(期 末)2026年 2月12日	4,495	△1.8	99.3
第143期	(期 首)2026年 2月12日	4,480	—	99.3
	2月末	4,479	△0.0	99.4
	(期 末)2026年 3月12日	4,422	△1.3	100.3
第144期	(期 首)2026年 3月12日	4,407	—	100.3
	3月末	4,371	△0.8	99.7
	(期 末)2026年 4月13日	4,466	1.3	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純資産総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
20期(2024年 4月12日)	16,487	0	5.6	98.7	439
21期(2024年10月15日)	15,249	0	△7.5	99.0	427
22期(2025年 4月14日)	12,442	0	△18.4	99.1	326
23期(2025年10月14日)	13,345	0	7.3	99.9	301
24期(2026年 4月13日)	13,232	0	△0.8	99.5	260

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

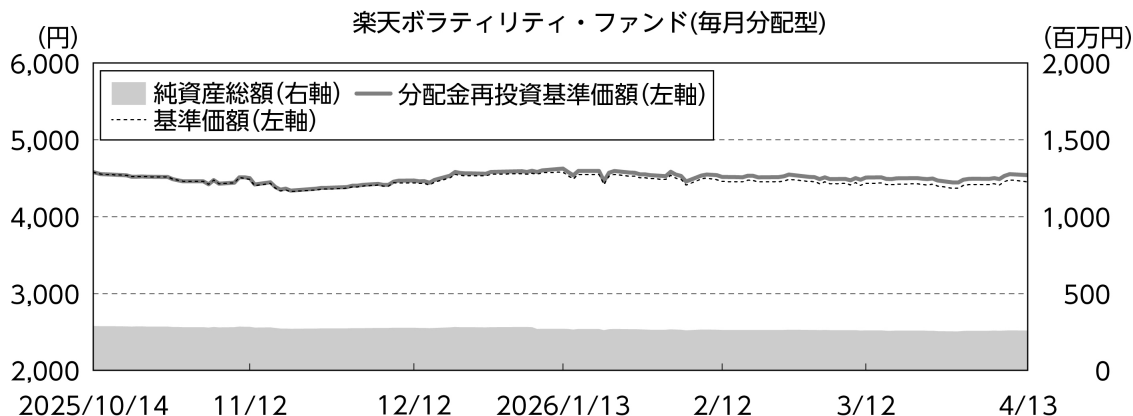
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%
2025年10月14日	13,345	—	99.9
10月末	12,991	△2.7	100.0
11月末	12,739	△4.5	99.7
12月末	13,340	△0.0	99.8
2026年 1月末	13,228	△0.9	98.7
2月末	13,225	△0.9	99.4
3月末	12,951	△3.0	99.4
(期 末)			
2026年 4月13日	13,232	△0.8	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当(作成)期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



第139期首：4,580円

第144期末：4,451円(既払分配金90円)

騰落率：△0.8%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

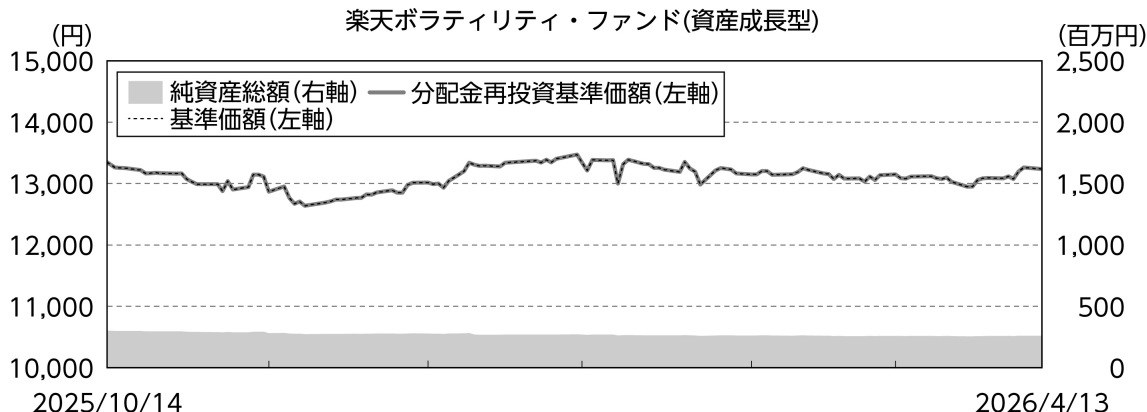
当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先である楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)(以下、「主要投資先ファンド」といいます。)の基準価額変動が挙げられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当作成期のVIXは期初や2025年11月中旬の株価調整局面で上昇したものの、いずれも短期間で低下に転じました。その後は低位で推移したものの、2026年に入るともみ合いながらも緩やかに上昇する推移となり、3月に急騰した後、3月末から期末にかけて急速に低下する展開でした。

主要投資先ファンドのポートフォリオでは、2025年10月および11月に、VIX先物の売り持ちを構築していたタイミングでのVIX上昇を受け、まとまって下落しました。その後は、VIXが低位に安定的に推移し、VIX先物市場でコンタンゴ(期近の限月ほど価格が低い状況)が継続的に形成されるなか、VIX先物の売り持ちからの収益を積み上げ、2026年1月上旬にかけて大きく持ち直しました。株価調整が深まった3月は、VIX先物の売り持ちを構築していた月初に損失が生じた後、買い持ちに転じた局面では収益を確保したものの、売り持ち期間の損失が上回りました。しかし、3月末から期末にかけては、VIXが大きく低下するなか、VIX先物の売り持ちからの収益を積み重ねました。

なお、主要投資先ファンドでは、米ドル建て資産に対する為替ヘッジ比率について90%超の水準を維持し、為替変動による影響を抑制する運用を行いました。

■ 基準価額等の推移



期 首：13,345円

期 末：13,232円(既払分配金0円)

騰落率：△0.8%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先ファンドの基準価額変動が挙げられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当期のVIXは期初や2025年11月中旬の株価調整局面で上昇したものの、いずれも短期間で低下に転じました。その後は低位で推移したものの、2026年に入るともみ合いながらも緩やかに上昇する推移となり、3月に急騰した後、3月末から期末にかけて急速に低下する展開でした。

主要投資先ファンドのポートフォリオでは、2025年10月および11月に、VIX先物の売り持ちを構築していたタイミングでのVIX上昇を受け、まとまって下落しました。その後は、VIXが低位に安定的に推移し、VIX先物市場でコンタング(期近の限月ほど価格が低い状況)が継続的に形成されるなか、VIX先物の売り持ちからの収益を積み上げ、2026年1月上旬にかけて大きく持ち直しました。株価調整が深まった3月は、VIX先物の売り持ちを構築していた月初に損失が生じた後、買い持ちに転じた局面では収益を確保したものの、売り持ち期間の損失が上回りました。しかし、3月末から期末にかけては、VIXが大きく低下するなか、VIX先物の売り持ちからの収益を積み重ねました。

なお、主要投資先ファンドでは、米ドル建て資産に対する為替ヘッジ比率について90%超の水準を維持し、為替変動による影響を抑制する運用を行いました。

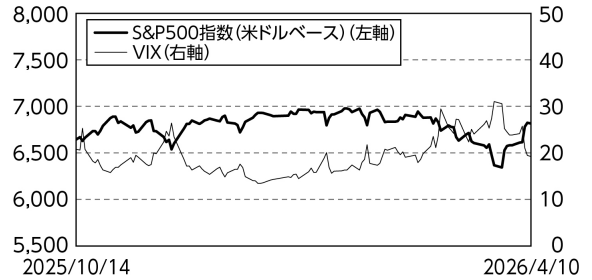
■投資環境

当期の米国株式市場は、期初の2025年10月中旬、11月中旬に調整圧力が強まる場面を挟みつつも2026年2月までは底堅い推移となりました。その後、3月は月を通して切り下がっていくまとまった下落局面となりましたが、3月末から期末にかけて急速に持ち直す展開でした。相場を支えた主な材料は、FRB(米連邦準備制度理事会)による予防的な利下げとその継続期待、景気の底堅さを示す経済指標、良好な企業業績、そして生成AI(人工知能)やデータセンター関連投資を軸とする成長期待でした。

2025年10月および11月の調整局面を経て、12月から年明けにかけては、米国経済の景況感が保たれるなか、自社株買いやM&Aによる需給改善も下支え要因となり、政治・地政学リスクが意識されても相場は大きく崩れませんでした。2026年2月も、AIが既存サービスを代替することへの警戒感やプライベート・クレジット(ノンバンク融資)市場に対する懸念、関税を巡る不透明感が重石となる一方、底堅い経済指標や企業業績が支えとなり、もみ合いながらも値を保ちました。

一方、10月中旬には、米中摩擦の激化懸念や地銀の信用不安が重石となりました。また、11月中旬には、AI関連投資の採算性や資金調達負担への警戒に加え、FRBの利下げ観測の後退が重なり、利益確定売りが強まりました。さらに2026年3月は、2月末に始まった米・イスラエルによるイラン攻撃を受けた原油高、インフレ懸念の高まりに伴う金利上昇、利下げ期待の後退、景気減速不安が同時に意識され、株価の下押し圧力が強まりました。ただし、10月と11月の調整は、いずれも売り材料の織り込みが一巡すると、早期に持ち直しに転じ、3月も月末には、米・イラン間の停戦協議期待の高まりと原油価格の下落などを背景に株価は反発し、期末まで回復基調が続きました。

当期のVIXは、株価調整局面ではまとまって上昇したものの、それ以外の期間では概ね抑制された推移となりました。10月中旬と11月中旬には一時28ポイント台まで上昇しましたが、その後はいずれも16～17ポイント前後まで低下しました。12月は株式市場が落ち着きを取り戻すなか、VIXは月後半に13ポイント台まで低下しました。2026年1月は一時20ポ



(出所) ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)

イントを超えましたが、その上昇は短期間で収束し、2月は16～22ポイント程度のレンジ内で緩やかに上昇する推移となりました。しかし、3月には、米・イスラエルによるイラン攻撃を受けた原油高と株安を背景に急速に切り上がり、一時35ポイント台まで急伸しました。その後、3月末以降は株価持ち直しとともに大きく低下し、期末には20ポイント前後で推移しました。

VIX先物は、期初の10月中旬、11月中旬、2026年1月中旬には、限月間の価格差が縮小するフラット化や、バックワーデーション(期近限月の価格が期先限月の価格より高い状況)がみられました。また、3月には月の大半でバックワーデーションが観測されました。しかし、これら以外の期間では、コンタンゴが優勢となり、4月は期末にかけてコンタンゴへの転換が急速に進みました。

■当ファンドのポートフォリオ

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)は、楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の受益証券(「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当作成期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をState Street® SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をState Street® SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオ】

※楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の作成期間(2025年9月9日～2026年3月9日)における運用状況を記載しております。

当作成期のポートフォリオは、2025年10月から11月にかけてまとまって下落し、その後2026年1月上旬にかけて持ち直したものの、期末にかけては下落基調となりました。9月はVIX先物の売り持ちが収益に寄与しましたが、10月は売り持ちで収益を積み上げる場面があった一方、中旬のVIX上昇で損失が拡大し、その後に切り替えた買い持ちからも十分な収益を確保できませんでした。11月もVIX先物の売り持ちを維持するなか、月央から下旬にかけてのVIX上昇で損失が膨らみ、まとまった下落となりました。その後は、VIXが低位に安定的に推移し、VIX先物市場でコンタンゴが継続的に形成されるなか、VIX先物の売り持ちからの収益を積み上げ、2026年1月上旬にかけて持ち直しました。ただし1月中旬にはVIX先物の売り持ちで損失が発生し、2月も売り持ちを維持しつつもエクスポージャーを抑えたため収益は一進一退にとどまりました。株価調整が深まった3月はVIX先物の売り持ちを構築していた月初に損失が生じた後、買い持ちに転じた局面では収益を確保したものの、売り持ち期間の損失が上回り、期末にかけて下落する推移となりました。

なお、米ドル建て資産に対する為替ヘッジ比率については、90%超の水準を維持し、為替変動による影響を抑制する運用を行いました。

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)

■当ファンドのベンチマークとの差異

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)および楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は行わないことといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

(1万口当たり・税込)

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2025年10月15日～ 2025年11月12日	2025年11月13日～ 2025年12月12日	2025年12月13日～ 2026年 1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月12日	2026年2月13日～ 2026年3月12日	2026年3月13日～ 2026年4月13日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(0.332)	(0.337)	(0.327)	(0.334)	(0.339)	(0.336)
当期の収益 (円)	—	—	7	—	—	0
当期の収益以外 (円)	15	15	7	15	15	14
翌期繰越分配対象額 (円)	1,438	1,423	1,415	1,400	1,385	1,370

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

(1万口当たり・税込)

項 目	第24期
	2025年10月15日～ 2026年 4月13日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	11,604

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)および楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。主要投資先ファンドの組入比率は高位を維持します。

【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の今後の運用方針】

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちポジションに切り替える運用を基本的な手法とします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けてVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被ると想定されることにはご留意ください。

当ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

なお、外貨建て資産は、80%以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2025年10月15日～2026年4月13日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	23円	0.507%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は4,452円です。
(a) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(a) 信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×11%(税抜10%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(b) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×11%(税抜10%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	5	0.122	(e) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(a) 信託報酬(基本報酬)	23円	0.507%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は4,452円です。
(a) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(a) 信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×11%(税抜10%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	5	0.122	(e) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.004)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(5)	(0.108)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(－)	(－)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	28	0.629	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

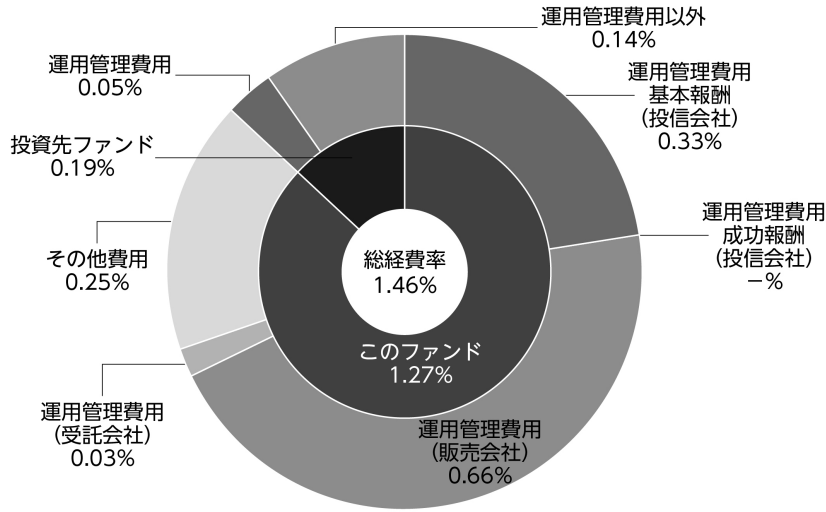
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



総経費率 (①+②+③)	1.46%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国 内	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 659	千円 426	千口 47,179	千円 30,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 作 成 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 397,165	千円 255,099	% 98.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	397,165 1	255,099 <98.6%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 作 成 期 末			
		単位数又は口数	評 価 額		比 率
	外貨建金額		邦貨換算金額		
	State Street® SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	千口 0.104	千米ドル 9	千円 1,521	% 0.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	0.104 1	9 -	1,521 <0.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、評価額が単位未満となる場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 256,620	% 98.3
短 期 金 融 資 産、そ の 他	4,462	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	261,082	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建資産(1,855千円)の投資信託財産総額(261,082千円)に対する比率は、0.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.88円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2025年11月12日)、	(2025年12月12日)、	(2026年1月13日)、	(2026年2月12日)、	(2026年3月12日)、	(2026年4月13日)現在
	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
(A)資 産	285,288,256円	279,705,176円	285,094,317円	265,306,951円	261,581,039円	261,082,385円
コール・ローン等	3,674,445	4,640,348	5,250,583	3,157,328	2,629,842	2,461,380
投資信託受益証券(評価額)	281,613,779	275,064,787	268,843,653	262,149,577	258,951,160	256,620,971
未 収 入 金	—	—	11,000,000	—	—	2,000,000
未 収 利 息	32	41	81	46	37	34
(B)負 債	1,801,822	3,093,622	14,290,836	1,402,819	3,469,145	2,377,980
未 払 収 益 分 配 金	945,628	934,815	887,049	883,531	878,456	871,845
未 払 解 約 金	574,839	1,875,226	13,098,453	242,923	2,335,542	1,218,448
未 払 信 託 報 酬	230,286	230,751	248,982	223,535	205,839	231,166
そ の 他 未 払 費 用	51,069	52,830	56,352	52,830	49,308	56,521
(C)純資産総額(A-B)	283,486,434	276,611,554	270,803,481	263,904,132	258,111,894	258,704,405
元 本	630,419,021	623,210,298	591,366,580	589,020,991	585,637,923	581,230,006
次 期 繰 越 損 益 金	△346,932,587	△346,598,744	△320,563,099	△325,116,859	△327,526,029	△322,525,601
(D)受 益 権 総 口 数	630,419,021口	623,210,298口	591,366,580口	589,020,991口	585,637,923口	581,230,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,497円	4,438円	4,579円	4,480円	4,407円	4,451円

(注) 期首元本額は629,088,773円、第139～144期中追加設定元本額は34,255,153円、第139～144期中一部解約元本額は82,113,920円です。

■ 損益の状況

第139期(自2025年10月15日 至2025年11月12日) 第142期(自2026年1月14日 至2026年2月12日)
 第140期(自2025年11月13日 至2025年12月12日) 第143期(自2026年2月13日 至2026年3月12日)
 第141期(自2025年12月13日 至2026年 1月13日) 第144期(自2026年3月13日 至2026年4月13日)

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(A) 配 当 等 収 益	6,366円	5,267円	432,501円	5,441円	11,686円	4,956円
受 取 配 当 金	4,380	4,098	431,585	3,931	9,843	3,946
受 取 利 息	1,986	1,169	916	1,510	1,843	1,010
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,958,716	△2,359,250	9,051,797	△4,643,576	△3,144,072	3,683,377
売 買 益	60,859	171,340	9,370,673	45,012	94,757	3,698,092
売 買 損	△4,019,575	△2,530,590	△318,876	△4,688,588	△3,238,829	△14,715
(C) 信 託 報 酬 等	△282,900	△286,753	△305,334	△277,969	△258,247	△287,706
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△4,235,250	△2,640,736	9,178,964	△4,916,104	△3,390,633	3,400,627
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△75,312,055	△77,800,356	△75,813,149	△66,342,511	△70,256,191	△72,228,924
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△266,439,654	△265,222,837	△253,041,865	△252,974,713	△253,000,749	△252,825,459
(配 当 等 相 当 額)	(91,623,878)	(89,643,808)	(84,177,378)	(83,379,323)	(82,022,008)	(80,538,019)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△358,063,532)	(△354,866,645)	(△337,219,243)	(△336,354,036)	(△335,022,757)	(△333,363,478)
(G) 計 (D+E+F)	△345,986,959	△345,663,929	△319,676,050	△324,233,328	△326,647,573	△321,653,756
(H) 収 益 分 配 金	△945,628	△934,815	△887,049	△883,531	△878,456	△871,845
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△346,932,587	△346,598,744	△320,563,099	△325,116,859	△327,526,029	△322,525,601
追 加 信 託 差 損 益 金	△267,382,761	△266,157,029	△253,507,861	△253,858,244	△253,873,935	△253,691,492
(配 当 等 相 当 額)	(90,680,771)	(88,709,616)	(83,711,382)	(82,495,792)	(81,148,822)	(79,671,986)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△358,063,532)	(△354,866,645)	(△337,219,243)	(△336,354,036)	(△335,022,757)	(△333,363,478)
分 配 準 備 積 立 金	451	448	281	567	507	438
繰 越 損 益 金	△79,550,277	△80,442,163	△67,055,519	△71,259,182	△73,652,601	△68,834,547

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当作成期における成功報酬はありませんでした。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	－円	－円	418,578円	－円	－円	4,582円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	91,623,878円	89,643,808円	84,177,378円	83,379,323円	82,022,008円	80,538,019円
(D) 分配準備積立金額	2,972円	1,071円	2,756円	567円	5,777円	1,668円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	91,626,850円	89,644,879円	84,598,712円	83,379,890円	82,027,785円	80,544,269円
(F) 期末残存口数	630,419,021口	623,210,298口	591,366,580口	589,020,991口	585,637,923口	581,230,006口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	1,453.42円	1,438.42円	1,430.55円	1,415.55円	1,400.64円	1,385.74円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	945,628円	934,815円	887,049円	883,531円	878,456円	871,845円

分配金のお知らせ

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2026年4月1日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2025年10月15日～2026年4月13日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	66円	0.507%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,079円です。 ・委託した資金の運用の対価
(a) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×11%(税抜10%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(b) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(c) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	16	0.125	(e) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(a) 信託報酬(基本報酬)	(21)	(0.164)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(b) 信託報酬(成功報酬)	(43)	(0.327)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(c) 売買委託手数料	(2)	(0.016)	
(d) 有価証券取引税	(0)	(0.003)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(e) その他費用	(1)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(a) 信託報酬(基本報酬)	(15)	(0.112)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(b) 信託報酬(成功報酬)	(—)	(—)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	82	0.632	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

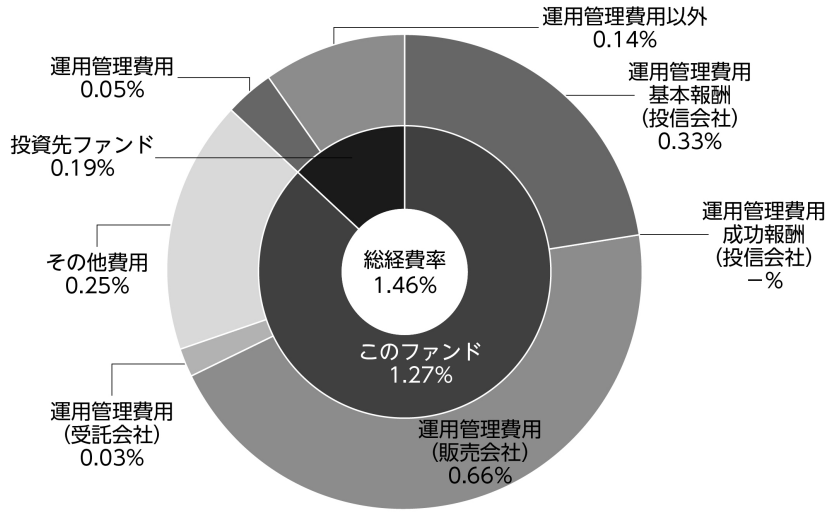
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.46%です。



総経費率 (①+②+③)	1.46%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当		期	
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 636	千円 411	千口 64,330	千円 40,700

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 401,055	千円 257,597	% 99.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	401,055 1	257,597 <99.0%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名		当 期 末			
		単位数又は口数	評 価 額		比 率
	外貨建金額		邦貨換算金額		
	State Street® SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	千口 0.093	千米ドル 8	千円 1,360	% 0.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	0.093 1	8 -	1,360 <0.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、評価額が単位未満となる場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	258,958	98.5
短 期 金 融 資 産、そ の 他	3,907	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	262,865	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,675千円)の投資信託財産総額(262,865千円)に対する比率は、0.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.88円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	262,865,659円
コール・ローン等	3,907,377
投資信託受益証券(評価額)	258,958,223
未 収 利 息	59
(B) 負 債	2,602,115
未 払 解 約 金	897,606
未 払 信 託 報 酬	1,375,644
そ の 他 未 払 費 用	328,865
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	260,263,544
元 本	196,690,790
次 期 繰 越 損 益 金	63,572,754
(D) 受 益 権 総 口 数	196,690,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,232円

(注) 期首元本額 225,931,390円

期中追加設定元本額 9,872,101円

期中一部解約元本額 39,112,701円

■損益の状況

(自2025年10月15日 至2026年4月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	450,870円
受 取 配 当 金	440,116
受 取 利 息	10,754
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△999,223
売 買 益	726,241
売 買 損	△1,725,464
(C) 信 託 報 酬 等	△1,713,938
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,262,291
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△39,114,567
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	104,949,612
(配 当 等 相 当 額)	(210,499,499)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△105,549,887)
(G) 計 (D+E+F)	63,572,754
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	63,572,754
追 加 信 託 差 損 益 金	104,949,612
(配 当 等 相 当 額)	(210,499,499)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△105,549,887)
分 配 準 備 積 立 金	17,754,459
繰 越 損 益 金	△59,131,317

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬はありませんでした。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	—円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円
(C) 収益調整金額	210,499,499円
(D) 分配準備積立金額	17,754,459円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	228,253,958円
(F) 期末残存口数	196,690,790口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	11,604.70円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額 (F × H / 10,000)	—円

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2026年4月1日)

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当(作成)期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	2026年3月9日
2	State Street® SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	2025年6月30日

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

基 本 方 針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 な 投 資 対 象	ボラティリティ関連指数に連動する投資商品を主要投資対象とします。為替ヘッジのために為替先渡・予約取引も活用します。
ファンドの特色 および投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。 ボラティリティ関連資産への投資にあたっては、ボラティリティのトレンドおよび期間構造等を勘案しながら実質的な売り持ち、買い持ちおよびそれら投資比率を決定します。 組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%程度以上を基本とします。 ただし、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
ベンチマーク	なし
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（但し、金融商品取引所等上場の投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
信 託 報 酬	純資産総額に対し、年0.055%（税抜年0.05%）
信 託 財 産 留 保 額	一部解約時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
委 託 会 社	楽天投信投資顧問株式会社
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 組入比率	公社債 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落				
	円	円	%	%	%	%	百万円
第20作成期	114期(2023年10月10日)	7,760	10	△2.8	△6.4	60.3	1,461
	115期(2023年11月8日)	7,747	0	△0.2	△24.8	63.7	1,409
	116期(2023年12月8日)	8,041	10	3.9	△44.6	59.2	1,432
	117期(2024年1月9日)	8,206	0	2.1	△18.7	62.2	1,375
	118期(2024年2月8日)	8,368	20	2.2	△31.8	54.4	1,348
	119期(2024年3月8日)	8,224	50	△1.1	△24.4	56.5	1,295
第21作成期	120期(2024年4月8日)	8,071	50	△1.3	△32.7	59.1	1,271
	121期(2024年5月8日)	8,026	50	0.1	△20.1	57.6	1,332
	122期(2024年6月10日)	8,149	50	2.2	△39.4	61.1	1,265
	123期(2024年7月8日)	8,276	10	1.7	△44.6	60.9	1,299
	124期(2024年8月8日)	8,195	50	△0.4	29.3	55.3	1,308
	125期(2024年9月9日)	7,265	50	△10.7	△21.9	60.3	1,171
第22作成期	126期(2024年10月8日)	7,229	20	△0.2	△20.7	62.7	1,167
	127期(2024年11月8日)	7,384	10	2.3	△16.1	63.7	1,192
	128期(2024年12月9日)	7,377	0	△0.1	△43.5	62.1	1,196
	129期(2025年1月8日)	6,920	0	△6.2	△17.5	70.6	1,109
	130期(2025年2月10日)	6,903	10	△0.1	△30.6	55.0	1,098
	131期(2025年3月10日)	6,584	0	△4.6	9.6	56.2	1,042
第23作成期	132期(2025年4月8日)	5,960	0	△9.5	6.6	62.7	937
	133期(2025年5月8日)	5,812	0	△2.5	△26.2	63.5	899
	134期(2025年6月9日)	5,961	0	2.6	△43.7	58.9	978
	135期(2025年7月8日)	5,957	20	0.3	△45.9	59.9	969
	136期(2025年8月8日)	6,155	0	3.3	△43.5	59.5	983
	137期(2025年9月8日)	6,418	0	4.3	△43.5	58.1	1,015
第24作成期	138期(2025年10月8日)	6,516	10	1.7	△36.3	59.2	1,023
	139期(2025年11月10日)	6,260	0	△3.9	△35.3	64.4	950
	140期(2025年12月8日)	6,243	0	△0.3	△31.3	65.9	936
	141期(2026年1月8日)	6,461	10	3.7	△40.0	66.2	942
	142期(2026年2月9日)	6,402	0	△0.9	△15.1	68.1	917
	143期(2026年3月9日)	6,344	0	△0.9	—	69.6	906

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■ 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株式先物 組入比率	公 社 債 組入比率	投資証券 組入比率
		円	騰 落 率			
第138期	(期 首)2025年 9月 8日	6,418	—	△43.5	58.1	—
	9月末	6,542	1.9	△34.9	57.4	—
	(期 末)2025年10月 8日	6,526	1.7	△36.3	59.2	—
第139期	(期 首)2025年10月 8日	6,516	—	△36.3	59.2	—
	10月末	6,281	△3.6	△27.9	64.1	—
	(期 末)2025年11月10日	6,260	△3.9	△35.3	64.4	—
第140期	(期 首)2025年11月10日	6,260	—	△35.3	64.4	—
	11月末	6,166	△1.5	△16.4	67.2	—
	(期 末)2025年12月 8日	6,243	△0.3	△31.3	65.9	—
第141期	(期 首)2025年12月 8日	6,243	—	△31.3	65.9	—
	12月末	6,467	3.6	△24.5	65.6	—
	(期 末)2026年 1月 8日	6,471	3.7	△40.0	66.2	—
第142期	(期 首)2026年 1月 8日	6,461	—	△40.0	66.2	—
	1月末	6,408	△0.8	△28.6	66.4	—
	(期 末)2026年 2月 9日	6,402	△0.9	△15.1	68.1	—
第143期	(期 首)2026年 2月 9日	6,402	—	△15.1	68.1	—
	2月末	6,411	0.1	△16.0	67.4	—
	(期 末)2026年 3月 9日	6,344	△0.9	—	69.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■ 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

1. 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当作成期のVIXは2025年10月中旬、11月中旬、3月上旬の株価調整局面で上昇したものの、10月および11月についてはすぐに低下に転じました。2026年に入ると、もみ合いながらも緩やかな上昇基調となり、期末にかけて一気に上昇圧力が強まりました。

当作成期のポートフォリオは、2025年10月から11月にかけてまとまって下落し、その後2026年1月上旬にかけて持ち直したものの、期末にかけては下落基調となりました。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

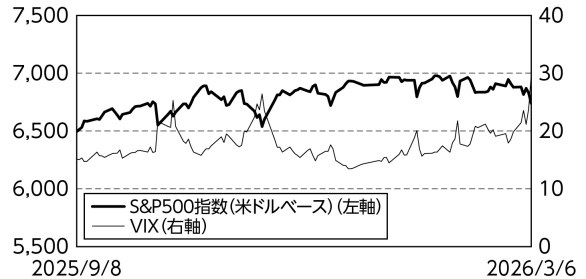
3. 投資環境

当作成期の米国株式市場は、2025年10月中旬、11月中旬、2026年3月上旬に調整圧力が強まる場面を挟みつつも、全体としては上昇基調を維持しました。相場を支えた主な材料は、FRB(米連邦準備制度理事会)による予防的な利下げとその継続期待、景気の底堅さを示す経済指標、良好な企業業績、そして生成AI(人工知能)やデータセンター関連投資を軸とする成長期待でした。2025年9月は、景気の強さと利下げが両立するとの見方が広がり、押し目待ちの資金に加え、買い遅れへの警戒感からの資金流入も株価を押し上げました。12月から年明けにかけても、景況感が保たれるなか、自社株買いやM&Aによる需給改善も下支え要因となり、政治・地政学リスクが意識されても相場は大きく崩れませんでした。

一方、10月中旬には、米中摩擦の激化懸念や地銀の信用不安が重石となりました。11月中旬には、AI関連投資の採算性や資金調達負担への警戒に加え、FRBの利下げ観測の後退が重なり、利益確定売りが強まりました。さらに2026年3月上旬は、2月末に始まった米・イスラエルによるイラン攻撃を受けた原油高、インフレ懸念の高まりに伴う金利上昇、利下げ期待の後退、景気減速不安が同時に意識され、株価の下押し圧力が強まりました。ただし、10月と11月の調整は、いずれも売り材料の織り込みが一巡すると、早期に持ち直しに転じました。

当作成期のVIXは、株価調整局面ではまとまって上昇したものの、それ以外の期間では概ね抑制された推移となりました。9月は米国株式市場の値動きが比較的安定していたことから、15~17ポイント程度の低水準で推移しました。10月中旬と11月中旬には一時28ポイント台まで上昇しましたが、その後はいずれも16~17ポイント前後まで低下しました。12月は株式市場が落ち着きを取り戻すなか、VIXは月後半に13ポイント台まで低下しました。2026年1月は一時20ポイントを超えましたが、その上昇は短期間で収束し、2月は16~22ポイント程度のレンジ内で緩やかに上昇する推移となりました。しかし、3月上旬には、米・イスラエルによるイラン攻撃を受けた原油高と株安を背景に一時30ポイント台へ急伸し、不安心理が一気に強まりました。

VIX先物は、9月や12月を中心にコンタンゴが明確でした。一方、10月中旬、11月中旬、2026年1月中旬、3月上旬には、限月間の価格差が縮小するフラット化や、バックワーデーションがみられました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

4. 当ファンドのポートフォリオ

当作成期のポートフォリオは、2025年10月から11月にかけてまとまって下落し、その後2026年1月上旬にかけて持ち直したものの、期末にかけては下落基調となりました。9月はVIX先物の売り持ちが収益に寄与しましたが、10月は売り持ちで収益を積み上げる場面があった一方、中旬のVIX上昇で損失が拡大し、その後に切り替えた買い持ちからも十分な収益を確保できませんでした。11月もVIX先物の売り持ちを維持するなか、月央から下旬にかけてのVIX上昇で損失が膨らみ、まとまった下落となりました。その後は、VIXが低位に安定的に推移し、VIX先物市場でコンタンゴが継続的に形成されるなか、VIX先物の売り持ちからの収益を積み上げ、2026年1月上旬にかけて持ち直しました。ただし1月中旬にはVIX先物の売り持ちで損失が発生し、2月も売り持ちを維持しつつもエクスポージャーを抑えたため収益は一進一退にとどまりました。株価調整が深まった3月はVIX先物の売り持ちを構築していた月初に損失が生じた後、買い持ちに転じた局面では収益を確保したものの、売り持ち期間の損失が上回り、期末にかけて下落する推移となりました。

なお、米ドル建て資産に対する為替ヘッジ比率については、90%超の水準を維持し、為替変動による影響を抑制する運用を行いました。

5. 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

6. 今後の運用方針

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちポジションに切り替える運用を基本的な手法とします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けてVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被ると想定されることにはご注意ください。

当ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

なお、外貨建て資産は、80%以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■1万口当たりの費用明細

項目	当作成期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (販売会社) (受託会社)	2円 (0) (1)	0.027% (0.005) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	7 (7)	0.112 (0.112)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (2) (3)	0.069 (0.029) (0.040)
合計	13	0.208
期中の平均基準価額は6,379円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

●公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 5,926	千米ドル — (6,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■派生商品の取引状況等

●先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別		当 作 成 期				当作成期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新規 買付額	決済額	新規 売付額	決済額			
外国		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	株式先物取引							
	CBOE VIX FUT	82	75	2,324	2,790	—	—	

(注) 単位未満は切捨て。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■ 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細

● 外国(外貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	4,000	3,978	631,437	69.6	—	—	—	69.6
合 計	4,000	3,978	631,437	69.6	—	—	—	69.6

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

● 外国(外貨建) 公社債銘柄別

銘 柄 名	当 作 成 期 末					
	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券						
US Treasury B 03/19/26	—	1,000	998	158,549	2026/3/19	
US Treasury B 04/16/26	—	1,000	996	158,101	2026/4/16	
US Treasury B 05/14/26	—	1,000	993	157,666	2026/5/14	
US Treasury B 06/18/26	—	1,000	989	157,120	2026/6/18	
合 計				631,437		

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 631,437	% 67.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	308,470	32.8
投 資 信 託 財 産 総 額	939,907	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建資産(900,449千円)の投資信託財産総額(939,907千円)に対する比率は、95.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=158.71円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月8日)、(2025年11月10日)、(2025年12月8日)、(2026年1月8日)、(2026年2月9日)、(2026年3月9日)現在

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
(A)資 産	2,001,902,824円	1,872,895,677円	1,798,214,051円	1,836,034,334円	1,781,875,192円	1,767,372,357円
コール・ローン等	255,678,685	196,798,974	185,225,128	162,784,725	138,083,608	224,287,080
公 社 債(評価額)	605,754,611	612,406,005	617,511,129	623,967,916	624,585,855	631,437,809
未 収 入 金	945,916,723	887,898,080	876,444,462	891,578,067	866,517,444	827,464,896
未 収 利 息	272	324	176	409	254	648
そ の 他 未 収 収 益	14,611	17,113	19,956	22,314	24,966	27,730
差 入 委 託 証 拠 金	194,537,922	175,775,181	119,013,200	157,680,903	152,663,065	84,154,194
(B)負 債	978,725,234	922,299,753	861,287,737	893,783,582	864,761,466	860,601,248
未 払 金	977,023,068	922,157,346	861,201,188	889,228,992	862,662,912	858,515,534
未 払 収 益 分 配 金	1,570,365	—	—	1,458,302	—	—
未 払 解 約 金	—	—	—	2,999,999	1,999,999	1,999,999
未 払 信 託 報 酬	46,511	48,588	39,397	44,085	44,667	38,563
そ の 他 未 払 費 用	85,290	93,819	47,152	52,204	53,888	47,152
(C)純資産総額(A-B)	1,023,177,590	950,595,924	936,926,314	942,250,752	917,113,726	906,771,109
元 本	1,570,365,934	1,518,576,106	1,500,708,848	1,458,302,500	1,432,514,607	1,429,360,033
次 期 繰 越 損 益 金	△547,188,344	△567,980,182	△563,782,534	△516,051,748	△515,400,881	△522,588,924
(D)受 益 権 総 口 数	1,570,365,934口	1,518,576,106口	1,500,708,848口	1,458,302,500口	1,432,514,607口	1,429,360,033口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,516円	6,260円	6,243円	6,461円	6,402円	6,344円

(注) 期首元本額は1,582,719,435円、第138~143期中追加設定元本額は9,250,056円、第138~143期中一部解約元本額は162,609,458円です。

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

● 損益の状況

第138期(自2025年 9月 9日 至2025年10月 8日) 第141期(自2025年12月 9日 至2026年1月8日)
 第139期(自2025年10月 9日 至2025年11月10日) 第142期(自2026年 1月 9日 至2026年2月9日)
 第140期(自2025年11月11日 至2025年12月 8日) 第143期(自2026年 2月10日 至2026年3月9日)

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
(A) 配 当 等 収 益	616,379円	686,090円	660,196円	434,312円	409,990円	457,429円
受 取 利 息	448,840	485,865	512,404	326,435	285,134	313,294
そ の 他 収 益 金	167,539	200,225	147,792	107,877	124,856	144,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△614,974	547,006	△142,512	△1,062,661	△490,225	657,316
売 買 益	36,906,771	47,078,248	28,581,803	12,681,360	21,458,884	37,842,067
売 買 損	△37,521,745	△46,531,242	△28,724,315	△13,744,021	△21,949,109	△37,184,751
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	17,025,501	△39,916,792	△2,887,060	34,006,774	△8,309,807	△9,310,341
取 引 益	17,402,468	1,220,049	19,642,114	35,085,777	3,381,735	1,844,242
取 引 損	△376,967	△41,136,841	△22,529,174	△1,079,003	△11,691,542	△11,154,583
(D) 信 託 報 酬 等	△176,198	△188,208	△133,268	△143,638	△146,117	△131,939
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	16,850,708	△38,871,904	△2,502,644	33,234,787	△8,536,159	△8,327,535
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△245,230,609	△221,855,992	△257,642,633	△252,771,126	△216,685,576	△224,721,258
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△317,238,078	△307,252,286	△303,637,257	△295,057,107	△290,179,146	△289,540,131
(配 当 等 相 当 額)	(1,437,968)	(1,253,872)	(1,239,120)	(1,204,105)	(1,182,871)	(1,180,266)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△318,676,046)	(△308,506,158)	(△304,876,377)	(△296,261,212)	(△291,362,017)	(△290,720,397)
(H) 計 (E+F+G)	△545,617,979	△567,980,182	△563,782,534	△514,593,446	△515,400,881	△522,588,924
(I) 収 益 分 配 金	△1,570,365	0	0	△1,458,302	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	△547,188,344	△567,980,182	△563,782,534	△516,051,748	△515,400,881	△522,588,924
追 加 信 託 差 損 益 金	△317,379,411	△307,252,286	△303,637,257	△295,057,107	△290,179,146	△289,540,131
(配 当 等 相 当 額)	(1,296,635)	(1,253,872)	(1,239,120)	(1,204,105)	(1,182,871)	(1,180,266)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△318,676,046)	(△308,506,158)	(△304,876,377)	(△296,261,212)	(△291,362,017)	(△290,720,397)
分 配 準 備 積 立 金	1,263	532,142	1,070,434	37,321	362,253	691,452
繰 越 損 益 金	△229,810,196	△261,260,038	△261,215,711	△221,031,962	△225,583,988	△233,740,245

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

< 分配金の計算過程 >

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
(A) 配 当 等 収 益 額 (費用控除後)	610,001円	497,882円	526,928円	432,445円	263,873円	325,490円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収 益 調 整 金 額	1,437,968円	1,253,872円	1,239,120円	1,204,105円	1,182,871円	1,180,266円
(D) 分 配 準 備 積 立 金 額	820,294円	34,260円	543,506円	1,063,178円	98,380円	365,962円
(E) 分 配 対 象 収 益 額 (A+B+C+D)	2,868,263円	1,786,014円	2,309,554円	2,699,728円	1,545,124円	1,871,718円
(F) 期 末 残 存 口 数	1,570,365,934口	1,518,576,106口	1,500,708,848口	1,458,302,500口	1,432,514,607口	1,429,360,033口
(G) 収 益 分 配 対 象 額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	18円	11円	15円	18円	10円	13円
(H) 分 配 金 額 (1万口当たり)	10円	－円	－円	10円	－円	－円
(I) 収 益 分 配 金 額 (F×H/10,000)	1,570,365円	－円	－円	1,458,302円	－円	－円

1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■ 分配金のお知らせ

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1万口当たり分配金	10円	0円	0円	10円	0円	0円

■ お知らせ

該当事項はありません。

2. State Street[®] SPDR[®] ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 会 社	SSgAファンズ・マネジメント・インク
主 要 投 資 対 象	残存期間1ヵ月以上3ヵ月未満の米国財務省証券
運 用 の 基 本 方 針	ブルームバーグ米国国債(1-3ヵ月)指数に連動する運用成果を目指す
管 理 報 酬 等 (年)	0.1353%

2. State Street[®] SPDR[®] ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF

■ 損益計算書

(2025年6月30日に終了する計算期間)

SPDR SERIES TRUST STATEMENTS OF OPERATIONS For the Year Ended June 30, 2025

	SPDR Bloomberg 1-3 Month T-Bill ETF
INVESTMENT INCOME	
Interest income — unaffiliated issuers	\$1,735,419,763
Dividend income — affiliated issuers	4,033,446
Unaffiliated securities lending income	1,685,312
Affiliated securities lending income	3,183,152
Foreign taxes withheld	—
TOTAL INVESTMENT INCOME (LOSS)	<u>1,744,321,673</u>
EXPENSES	
Advisory fee	51,044,499
Trustees' fees and expenses	292,115
Miscellaneous expenses	29,864
TOTAL EXPENSES	<u>51,366,478</u>
NET INVESTMENT INCOME (LOSS)	<u>\$1,692,955,195</u>
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)	
Net realized gain (loss) on:	
Investments — unaffiliated issuers	10,915,811
Investments — affiliated issuers	—
In-kind redemptions — unaffiliated issuers	930,573
Foreign currency transactions	—
Futures contracts	—
Net realized gain (loss)	<u>11,846,384</u>
Net change in unrealized appreciation/depreciation on:	
Investments — unaffiliated issuers	(2,230,168)
Investments — affiliated issuers	—
Foreign currency translations	—
Futures contracts	—
Net change in unrealized appreciation/ depreciation	<u>(2,230,168)</u>
NET REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)	<u>9,616,216</u>
NET INCREASE (DECREASE) IN NET ASSETS FROM OPERATIONS	<u>\$1,702,571,411</u>

2. State Street[®] SPDR[®] ブルームバーグ 米国国債 1-3 ヶ月 ETF

■ 組入資産の明細

(2025年6月30日現在)

SPDR BLOOMBERG 1-3 MONTH T-BILL ETF SCHEDULE OF INVESTMENTS June 30, 2025

Security Description	Principal Amount	Value	Security Description	Shares	Value
U.S. TREASURY OBLIGATIONS — 99.2% (a)			State Street Navigator Securities Lending Portfolio II (f) (g)	2,353,985,075	\$ 2,353,985,075
U.S. Treasury Bills:			TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS		
4.10%, 9/25/2025	\$ 2,955,214,000	\$ 2,925,633,963	(Cost \$2,670,840,215)		<u>2,670,840,215</u>
4.14%, 9/4/2025 (b)	3,790,864,000	3,761,714,492	TOTAL INVESTMENTS — 105.5%		
4.17%, 8/14/2025 (c)	2,867,989,000	2,852,894,229	(Cost \$44,544,272,643)		<u>44,541,782,140</u>
4.19%, 9/2/2025 (b)	1,181,340,000	1,172,525,361	LIABILITIES IN EXCESS OF OTHER ASSETS		
4.20%, 8/5/2025	2,231,280,000	2,222,049,618	— (5.5%)		<u>(2,303,879,472)</u>
4.20%, 8/12/2025	2,031,280,000	2,021,085,310	NET ASSETS — 100.0%		<u>\$42,237,902,668</u>
4.20%, 8/21/2025	3,369,189,000	3,348,577,515			
4.21%, 8/7/2025	4,939,325,000	4,917,746,571	(a) Rate shown is the discount rate at time of purchase, not a coupon rate.		
4.23%, 9/23/2025	1,181,340,000	1,169,742,880	(b) All or a portion of the shares of the security are on loan at June 30, 2025.		
4.23%, 9/30/2025	1,181,340,000	1,168,758,162	(c) When-issued security.		
4.24%, 9/9/2025	1,181,340,000	1,171,643,963	(d) The Fund invested in certain money market funds managed by SSGA Funds Management, Inc. Amounts related to these investments during the year ended June 30, 2025 are shown in the Affiliate Table below.		
4.25%, 9/11/2025 (b)	2,855,214,000	2,830,958,957	(e) The rate shown is the annualized seven-day yield at June 30, 2025.		
4.25%, 9/16/2025 (c)	2,364,050,000	2,342,585,419	(f) The Fund invested in an affiliated entity. Amounts related to these investments during the year ended June 30, 2025 are shown in the Affiliate Table below.		
4.27%, 8/26/2025 (b) (c)	2,033,870,000	2,020,202,393	(g) Investment of cash collateral for securities loaned.		
4.10%, 9/18/2025	2,955,214,000	2,927,856,816			
4.18%, 8/28/2025 (b)	2,824,435,000	2,804,754,167			
4.39%, 8/19/2025	2,225,274,000	<u>2,212,212,109</u>			
TOTAL U.S. TREASURY OBLIGATIONS					
(Cost \$41,873,432,428)		<u>41,870,941,925</u>			
	Shares				
SHORT-TERM INVESTMENTS — 6.3%					
State Street Institutional U.S. Government Money Market Fund, Class G					
Shares 4.31% (d) (e)	316,855,140	316,855,140			